

# 再生エネ自治体8割推進

## 地域振興に一役送電線確保の壁

朝日新聞社と一橋大学は、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入状況について、全国1741の市区町村を対象にアンケートした。回答した自治体の8割が推進に意欲的で、電力や売却益だけでなく、再生エネを利用した地域振興にも期待を寄せている実態がわかった。一方で、電力会社に送電線への接続を断られるなど、機運をしばませかねない障壁も浮かび上がった。▼2面「支え合いのステップ」

### 本社・一橋大調査

再生エネをめぐるのは、経済産業省が、認定した都道府県別の発電施設数や設備容量などを公表している。だが、市区町村レベルの導入状況や地域の思いなどの実態は、明らかになっていなかった。

調査は、2012年7月に始まった再生エネによる発電を促進するための固定

価格買い取り制度（FIT）が3年目に入るのを機に、一橋大自然资源経済論プロジェクト（代表・寺西俊一特任教授）と共同で実施した。21日時点で全体の7割以上の1279市区町村から答えを得た。

### 再生可能エネルギーを地域振興に生かそうというアイデアや取り組み

自治体の回答から

北海道 美唄市 雪冷熱を利用するデータセンターの誘致	北海道 厚真町 土地の賃貸料などを子育て支援の原資に
新潟県 魚沼市 産業と観光ともに連携させて地域活性化	青森県 風間浦村 地熱を利用してスッポンやアワビの養殖
富山県 黒部市 観光地の周遊バスなどのエネルギーに	茨城県 行方市 まちづくりの財源に活用
岐阜県 関市 バイオマス発電を通じて森林整備	静岡県 静岡市 売電益を地域イベントに活用
島根県 出雲市 再生エネ施設と観光地を結ぶ産業ツアー	愛知県 尾張旭市 関連メーカーの誘致や育成
福岡県 大牟田市 エネルギーのまちというイメージの普及	高知県 大豊町 林業の雇用創出
沖縄県 那覇市 エネルギー自給率を高め災害に強いまちづくり	鹿児島県 徳之島町 世界遺産登録に向けてイメージアップ

稼働中の再生エネ施設（住宅用太陽光発電と大規模水力発電は除く）があるのは74%。6割以上の市町村には、自治体や企業、住民など地元の関係者がかかわる施設があり、地域が主体的に取り組もうとしている姿勢がうかがわれる。推進理由では、温室効果ガス削減やエネルギーの地産地消に、「遊休地などの有効活用」「地域の活性化」が続いた。

地域はこれまで、電気や燃料などのエネルギーを外から買ってきたが、少子

化や若者が大都市に流出することで人口減少が進む多くの自治体にとって、再生エネは地域存続の重要な手段となりうる。

一方、課題として多く挙げられたのは、送電線の容量不足から接続できないこと。こうした例は全国的に頻発し、284の自治体か

ら声が上がった。FITについては「電気料金の値上げにつながる」として産業界から見直しを求める声が多く、6月から

経済産業省の小委員会検討が始まったが、3割の自治体が「一定の成果が出るまでの維持」を求めた。（編集委員・石井徹、菅沼栄一郎）